

# **沖縄県立職業能力開発校のあり方**

**平成25年10月**

**沖縄県商工労働部  
労政能力開発課**



# 沖縄県立職業能力開発校のあり方

1. はじめに	1
2. 職業能力開発を取り巻く状況	1
(1) 雇用をめぐる全般的な動向	1
(2) 雇用のミスマッチの動向	2
(3) 企業における人材育成への取り組み状況	2
(4) ものづくり産業の動向	2
3. 県立職業能力開発校の現状と課題	3
(1) 現状	3
① 県立職業能力開発校の概要	
② 施設内訓練の入校者数の推移	
③ 施設内訓練の修了及び就職状況	
ア 入校者の修了状況	
イ 修了者の就職状況	
④ 在職者訓練の実施状況	
⑤ 委託訓練の実施状況	
ア 一般委託訓練の実施状況	
イ 離職者等再就職訓練の実施状況	
ウ 母子家庭の母等の職業的自立促進訓練の実施状況	
エ 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施状況	
⑥ 就職支援の実施状況	
⑦ 県内の公共職業訓練の状況	
(2) 主な課題	10
① 時代に対応した訓練内容の充実・強化	
② 入校生の確保対策	
③ 社会的適応能力のある技能者の育成	
④ 県内産業界等及び産業振興施策との連携	
⑤ 職業訓練指導員の資質向上	
⑥ 施設・設備の更新	
⑦ 普通課程の授業料等有料化の検討	

<b>4. 県立職業能力開発校の役割</b>	-----	13
(1) 地域産業を支える若年技能者の育成	-----	13
(2) 雇用のセーフティネット機能の充実強化	-----	13
(3) 県内産業の振興に必要とされる在職者のスキルアップ	-----	13
(4) 障がい者の職業能力開発の推進	-----	13
<b>5. 県立職業能力開発校の今後のあり方</b>	-----	14
(1) 県立職業能力開発校の再編と配置等	-----	14
(2) 訓練課程のあり方	-----	14
①普通課程		
②短期課程		
③在職者訓練		
④障がい者訓練		
(3) 国・民間教育訓練機関との役割分担	-----	15
①国との役割分担		
②民間教育訓練機関との役割分担		
(4) 訓練科の見直し	-----	16
①訓練科見直しの基本原則		
②新たな施設で行う訓練科		
(5) 就職支援体制の強化	-----	16
①関係機関との連携強化		
②職業意識の醸成等		
③障がい者への就職支援		
(6) 入校生確保対策の強化	-----	17
(7) 県内産業界等及び産業振興施策との連携	-----	17
(8) 職業訓練指導員の資質向上	-----	17
(9) 施設・設備の整備等	-----	17
(10) 校名変更について	-----	18
(11) 授業料等の有料化の検討	-----	18
(別紙) 新たな施設で行う訓練科	-----	19

## 沖縄県立職業能力開発校のあり方

### 1. はじめに

沖縄県立職業能力開発校(具志川・浦添)は、技能系を中心に若年者及び離職者の職業訓練、障がい者の職業訓練、企業在職者の技能向上を行う職業訓練を実施し、労働者の職業能力の開発及び向上に一定の成果を上げてきた。

県では、平成22年度から平成26年度までを計画期間とする「第2次沖縄県立職業能力開発校再編整備計画」を策定し、職業訓練の充実・強化を図ってきたところである。

しかしながら、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校は、それぞれ築37年、32年が経過し、老朽化していることから、今後の施設整備についても検討する時期に来ている。

また、日々進歩するIT関連技術や、機械・電気電子技術等、産業技術の高度化・専門化の進展や、企業が労働者に求める職業能力も即戦力となる人材を求める傾向の高まりなど、企業の職業訓練ニーズの変化や、民間における専修学校等訓練資源の充実など、職業能力開発を取り巻く社会環境は大きく変化している。

今後、県立職業能力開発校が時代の変化に対応し、県民にとってより一層魅力あるものにするため、長期的なあり方を策定する必要がある。

### 2. 職業能力開発を取り巻く状況

#### (1) 雇用をめぐる全般的な動向

沖縄県内の雇用情勢は、平成23年の求人・求職の動向をみると、有効求人倍率は0.29倍で全国の0.65倍をかなり下回っている。

また、平成23年の完全失業率は7.1%で全国の4.5%と比べ高く、全国一高い失業率となっており、依然として厳しい状況にある。

特に、若年者(15～24歳)の完全失業率は14.7%で全国の8.2%に比べ極めて高い状況にあり、また、学卒者の就職内定率は、平成23年3月卒の高卒者では86.6%(全国97.8%)、同じく大学卒では59.8%(全国91.0%)と若年者を取り巻く環境は一段と厳しい状況にある。

さらに、高い失業率と低い就職内定率に加え、就職後3年以内の離職率が高いことも問題になっている。平成19年卒の当該離職率は、新規高卒者で54.6%(全国40.1%)、新規大卒者で45.4%(全国30.9%)と全国よりも高い比率になっている。

また、全国的にみても労働者の約3人に1人が非正規労働者(パート・

派遣等) であるが沖縄県は全国一高く(沖縄40.7%、全国35.5%)、しかも若年者は2人に1人(沖縄46.6%、全国33.6%)が非正規となっている。

## (2) 雇用のミスマッチの動向

本県の高い失業率は、需要不足(雇用機会の少なさ)による失業に加え、高い県内志向等による就職機会の喪失、中小零細企業の多い本県の賃金格差等がもたらす労働条件等のミスマッチ、戦略産業である情報通信分野の産業に見られるような技能・能力のミスマッチ等がその主要因と言われている。ミスマッチを解消する一方策として、個人の能力を高めるための職業能力開発や学校教育段階における勤労観・職業観の涵養、社会人としての基礎的能力の養成などの取り組みが求められている。

## (3) 企業における人材育成への取り組み状況

沖縄総合事務局「沖縄県雇用構造特性基本調査(平成22年3月)」によると、調査対象企業において何らかの教育・研修制度を整備しているのは約半数にとどまり、未整備の企業においては、今後も整備予定のない企業が多数を占めた。また、教育機関との連携による人材育成・人材確保に対する意識・関心が低いとの調査結果になっている。

また、経済団体ヒアリングでは、県内では中小零細企業が多いこと、現在の経済状況では収益環境が厳しいことなどから、県内企業が人材確保、育成にかかる余力が小さいことや経営者の意識向上などの課題も指摘されている。

このようなことから、県内企業では、ある程度就業経験があり、即戦力として働ける人材を獲得しようとする傾向がより強いとされている。

## (4) ものづくり産業の動向

国際物流拠点産業集積地域(うるま市)において、金属加工産業等の新たな製造業の集積が図られつつあることから、職業能力開発校においても、産業の動向に連動した職業訓練を検討する必要がある。

### 3. 県立職業能力開発校の現状と課題

#### (1) 現状

##### ① 県立職業能力開発校の概要

県立職業能力開発校は、昭和30年に設置した琉球政府職業補導場を前身とし、現在、具志川職業能力開発校（以下「具志川校」・昭和51年）、浦添職業能力開発校（以下「浦添校」・昭和56年）の2校を設置し、さまざまな職業訓練に取り組んできた。

職業能力開発校では、新規学卒者、離転職者、障がい者及び在職者を対象とした施設内訓練（普通課程、短期課程）及び施設外訓練として委託訓練（一般委託、離職者等再就職訓練等）を実施している。

名称	具志川校	浦添校
現施設建築年	昭和51年	昭和56年
所在地	うるま市字兼箇段1945番地	浦添市字大平531番地
敷地面積(m <sup>2</sup> )	55,731	32,541
建物面積(m <sup>2</sup> )	6,581	8,135
配置職員	54人	54人
内指導員数	31人	30人

※職員数及び指導員数は平成24年度現在

##### ② 施設内訓練の入校者数の推移

平成21年度から平成23年度の施設内訓練の応募状況及び入校者数の推移は以下の表のとおりである。

具志川校及び浦添校を訓練科ごとにみると、自動車整備科（普通課程）及びO A事務科（短期課程）においては、応募倍率が約2倍超と高倍率となっている。しかし、一部の訓練科では入校時に定員割れを起こしている。

##### 具志川校及び浦添校の応募倍率

(定員・応募者数：人)

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率	定員	応募者数	応募倍率
具志川	290	551	1.9	290	541	1.9	260	458	1.8
普通課程	120	175	1.5	120	193	1.6	120	199	1.7
短期課程	170	376	2.2	170	348	2.0	140	259	1.9
浦添	335	588	1.8	335	634	1.9	265	429	1.6
普通課程	95	163	1.7	95	173	1.8	75	144	1.9
短期課程	240	425	1.8	240	461	1.9	190	285	1.5
計	625	1139	1.8	625	1175	1.9	525	887	1.7

※2年課程も含む

各校の各訓練科ごとの応募状況

【具志川校】

(定員・応募者数・入校者数：人)

訓練科名	年度	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	入校者数	入校率(%)	
普通課程	電管施工科	2年	平成21年度	60	55	0.9	60	100.0
			平成22年度	60	64	1.1	58	96.7
			平成23年度	60	77	1.3	52	86.7
	自動車整備科	2年	平成21年度	40	93	2.3	40	100.0
			平成22年度	40	81	2.0	40	100.0
			平成23年度	40	96	2.4	40	100.0
	建設機械整備科	1年	平成21年度	10	16	1.6	10	100.0
			平成22年度	10	17	1.7	14	140.0
			平成23年度	10	11	1.1	10	100.0
	メディア・アート科	1年	平成21年度	10	11	1.1	10	100.0
			平成22年度	10	31	3.1	10	100.0
			平成23年度	10	15	1.5	10	100.0
短期課程	建設機械整備科	1年	平成21年度	20	40	2.0	20	100.0
			平成22年度	20	18	0.9	15	75.0
			平成23年度	20	27	1.4	20	100.0
	メディア・アート科	1年	平成21年度	20	50	2.5	20	100.0
			平成22年度	20	98	4.9	20	100.0
			平成23年度	20	54	2.7	20	100.0
	OA事務科 (前期・後期)	6ヶ月	平成21年度	50	119	2.4	50	100.0
			平成22年度	50	120	2.4	50	100.0
			平成23年度	50	98	2.0	50	100.0
	製図科 (身体障がい者対象)	1年	平成21年度	10	11	1.1	7	70.0
			平成22年度	10	11	1.1	8	80.0
			平成23年度	10	8	0.8	6	60.0
	造園科	1年	平成21年度	30	46	1.5	30	100.0
			平成22年度	30	52	1.7	30	100.0
			平成23年度	-	-	-	-	-
情報システム科	1年	平成21年度	20	84	4.2	20	100.0	
		平成22年度	20	32	1.6	20	100.0	
		平成23年度	20	49	2.5	20	100.0	
販売実務科(前期・後期) (知的障がい者)	6ヶ月	平成21年度	20	26	1.3	17	85.0	
		平成22年度	20	17	0.9	11	55.0	
		平成23年度	20	23	1.2	14	70.0	

※2年課程も含む

【浦添校】

(定員・応募者数・入校者数：人)

訓練科名	年度	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	入校者数	入校率(%)	
普通課程	自動車整備科	2年	平成21年度	50	123	2.4	49	98.0
			平成22年度	50	107	2.1	50	100.0
			平成23年度	50	111	2.2	50	100.0
	電気通信工事科 ※電気工事科(H23度)	1年	平成21年度	25	21	0.8	20	80.0
			平成22年度	25	37	1.5	25	100.0
			平成23年度	5	5	1.0	3	60.0
	建設機械整備科	1年	平成21年度	10	10	1.0	8	80.0
			平成22年度	10	17	1.7	11	110.0
			平成23年度	10	13	1.3	9	90.0
	OA事務科 (身体障がい者対象)	1年	平成21年度	10	9	0.9	5	50.0
			平成22年度	10	12	1.2	8	80.0
			平成23年度	10	15	1.5	10	100.0
短期課程	板金溶接科	1年	平成21年度	25	28	1.1	23	92.0
			平成22年度	25	32	1.3	24	96.0
			平成23年度	25	33	1.3	24	96.0
	設備システム科	1年	平成21年度	25	44	1.8	25	100.0
			平成22年度	25	41	1.6	25	100.0
			平成23年度	25	32	1.3	24	96.0
	電気工事科	1年	平成21年度	30	72	2.4	30	100.0
			平成22年度	30	62	2.1	30	100.0
			平成23年度	30	44	1.5	30	100.0
	建設機械整備科	1年	平成21年度	20	24	1.2	19	95.0
			平成22年度	20	22	1.1	19	95.0
			平成23年度	20	24	1.2	18	90.0
	エクステリア科	1年	平成21年度	30	35	1.2	29	96.7
			平成22年度	30	45	1.5	30	100.0
			平成23年度	30	37	1.2	29	96.7
OA事務科 (前期・後期)	6ヶ月	平成21年度	60	120	2.0	60	100.0	
		平成22年度	60	141	2.4	60	100.0	
		平成23年度	60	115	1.9	57	95.0	
ITビジネス科	6ヶ月	平成21年度	50	102	2.0	48	96.0	
		平成22年度	50	118	2.4	50	100.0	
		平成23年度	-	-	-	-	-	

※2年課程も含む



③施設内訓練の修了及び就職状況

ア 入校者の修了状況

過去3年間の修了率は、平均8～9割となっている。しかし、具志川校における普通課程の電管施工科並びに浦添校における短期課程の板金溶接科及びエクステリア科の修了率については、平均7割前後となっており、中途退校者の割合が多くなっている。

入校者の修了率

【具志川校】

(入校者・修了者：人)

普通課程	電管施工科			自動車整備科			建設機械整備科			メディア・アート科		
	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)
平成21年度	30	20	66.7	20	18	90.0	10	9	90.0	10	8	80.0
平成22年度	29	24	82.8	20	17	85.0	14	12	85.7	10	10	100.0
平成23年度	28	19	67.9	20	20	100.0	10	7	70.0	10	9	90.0
3年平均	29.0	21.0	72.4	20.0	18.3	91.7	11.3	9.3	82.4	10.0	9.0	90.0

短期課程	建設機械整備科			メディア・アート科			OA事務科(前・後期)			製図科(身体障がい者対象)		
	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)
平成21年度	20	17	85.0	20	20	100.0	50	49	98.0	7	7	100.0
平成22年度	15	12	80.0	20	18	90.0	50	49	98.0	8	8	100.0
平成23年度	20	18	90.0	20	19	95.0	50	47	94.0	6	4	66.7
3年平均	18.3	15.7	85.5	20.0	19.0	95.0	50.0	48.3	96.7	7.0	6.3	90.5

短期課程	造園科			情報システム科			販売実務科(前・後期) (知的障がい者対象)		
	入校	修了	率(%)	入校	修了	率(%)	入校	修了	率(%)
平成21年度	30	29	96.7	20	19	95.0	17	17	100.0
平成22年度	30	30	100.0	20	14	70.0	11	10	90.9
平成23年度	-	-	-	20	16	80.0	14	13	92.9
3年平均	30.0	29.5	98.3	20.0	16.3	81.7	14.0	13.3	95.2

【浦添校】

普通課程	自動車整備科			電気(通信)工事科			建設機械整備科			OA事務科(身体障がい者対象)		
	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)
平成21年度	24	24	100.0	20	17	85.0	8	5	62.5	5	3	60.0
平成22年度	25	21	84.0	25	18	72.0	11	11	100.0	8	8	100.0
平成23年度	25	25	100.0	3	3	100.0	9	8	88.9	10	8	80.0
3年平均	24.7	23.3	94.6	16.0	12.7	79.2	9.3	8.0	85.7	7.7	6.3	82.6

短期課程	板金溶接科			設備システム科			電気工事科			建設機械整備科		
	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)
平成21年度	23	13	56.5	25	23	92.0	30	29	96.7	19	17	89.5
平成22年度	24	18	75.0	25	20	80.0	30	30	100.0	19	18	94.7
平成23年度	24	18	75.0	24	23	95.8	30	29	96.7	18	17	94.4
3年平均	23.7	16.3	69.0	24.7	22.0	89.2	30.0	29.3	97.8	18.7	17.3	92.9

短期課程	エクステリア科			OA事務科(前・後期)			ITビジネス科(前・後期)		
	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)	入校者	修了者	率(%)
平成21年度	29	18	62.1	60	55	91.7	48	46	95.8
平成22年度	30	25	83.3	60	56	93.3	50	49	98.0
平成23年度	29	19	65.5	57	52	91.2	-	-	-
3年平均	29.3	20.7	70.5	59.0	54.3	92.1	49.0	47.5	96.9

イ 修了者の就職状況

過去3年間（平成21年度～平成23年度）の平均就職率で9割を超えているのは、具志川校の普通課程の電管施工科と自動車整備科、浦添校の普通課程の自動車整備科、電気（通信）工事科、建設機械整備科及び短期課程の設備システム科、建設機械整備科、エクステリア科である。ただし、エクステリア科が修了者数に対して就職者数が少ないにもかかわらず就職率が高くなっているのは、進学希望者数が多いためである。

なお、就職者のなかでも関連職種就職率が8割を超えているのは、具志川校の普通課程の電管施工科と自動車整備科、浦添校の普通課程の電気工事科と建設機械整備科である。

修了者の就職率

【具志川校】

(修了者・就職者・内関連職種就職者：人 内関連職種就職率：%)

普通課程	電管施工科					自動車整備科					建設機械整備科				
	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率
平成21年度	20	20	100.0	20	100.0	18	16	88.9	15	83.3	9	4	44.4	4	44.4
平成22年度	24	23	95.8	19	79.2	17	17	100.0	15	88.2	12	12	100.0	8	66.7
平成23年度	19	18	100.0	17	94.4	20	20	100.0	20	100.0	7	4	57.1	1	14.3
3年平均	21.0	20.3	98.6	18.7	91.2	18.3	17.7	96.3	16.7	90.5	9.3	6.7	67.2	4.3	41.8
普通課程	メディア・アート科														
	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率										
平成21年度	8	4	50.0	3	37.5										
平成22年度	10	7	77.8	5	55.6										
平成23年度	9	6	75.0	5	62.5										
3年平均	9.0	5.7	67.6	4.3	51.9										
短期課程	建設機械整備科					メディア・アート科					OA事務科(前・後期)				
	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率
平成21年度	17	13	76.5	9	52.9	20	12	60.0	8	40.0	49	41	83.7	37	75.5
平成22年度	12	10	83.3	4	33.3	18	16	88.9	11	61.1	49	44	89.8	37	75.5
平成23年度	18	13	72.2	5	27.8	19	14	73.7	11	57.9	47	45	95.7	32	68.1
3年平均	15.7	12.0	77.3	6.0	38.0	19.0	14.0	74.2	10.0	53.0	48.3	43.3	89.7	35.3	73.0
短期課程	製図科(身体障がい者)					造園科					情報システム科				
	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率
平成21年度	7	3	42.9	1	14.3	29	15	51.7	7	24.1	19	12	63.2	7	36.8
平成22年度	8	7	87.5	1	12.5	30	23	76.7	9	30.0	14	11	78.6	9	64.3
平成23年度	4	2	50.0	0	0.0	-	-	-	-	-	16	13	81.3	7	43.8
3年平均	6.3	4.0	60.1	0.7	8.9	29.5	19.0	64.2	8.0	27.1	16.3	12.0	74.3	7.7	46.9
短期課程	販売実務科(前・後期)(知的障がい者)														
	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率										
平成21年度	17	10	62.5	8	50.0										
平成22年度	10	9	90.0	4	40.0										
平成23年度	13	10	76.9	8	61.5										
3年平均	13.3	9.7	76.5	6.7	50.5										

※ 就職率=就職者数/(修了者数-進学希望者数)

(修了者・就職者・内関連職種就職者：人 内関連職種就職率：%)

【浦添校】

普通課程	自動車整備科					電気(通信)工事科					建設機械整備科				
	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率
平成21年度	24	22	95.7	17	70.8	17	17	100.0	16	94.1	5	5	100.0	4	80.0
平成22年度	21	17	81.0	17	81.0	18	16	88.9	12	66.7	11	11	100.0	10	90.9
平成23年度	25	23	100.0	19	82.6	3	3	100.0	3	100.0	8	8	100.0	7	87.5
3年平均	23.3	20.7	92.2	17.7	78.1	12.7	12.0	96.3	10.3	86.9	8.0	8.0	100.0	7.0	86.1

普通課程	OA事務科(身体障がい者)				
	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率
平成21年度	3	1	33.3	1	33.3
平成22年度	8	3	37.5	1	12.5
平成23年度	8	8	100.0	7	87.5
3年平均	6.3	4.0	56.9	3.0	44.4

短期課程	板金溶接科					設備システム科					電気工事科				
	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率
平成21年度	13	9	69.2	6	46.2	23	19	82.6	17	73.9	29	21	72.4	19	65.5
平成22年度	18	17	94.4	11	61.1	20	19	95.0	12	60.0	30	28	93.3	27	90.0
平成23年度	18	15	88.2	10	58.8	23	23	100.0	18	78.3	29	26	89.7	22	75.9
3年平均	16.3	13.7	84.0	9.0	55.4	22.0	20.3	92.5	15.7	70.7	29.3	25.0	85.1	22.7	77.1

短期課程	建設機械整備科					エクステリア科					OA事務科(前・後期)				
	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率
平成21年度	17	16	94.1	5	29.4	18	12	100.0	12	100.0	55	41	77.4	31	58.5
平成22年度	18	16	88.9	10	55.6	25	17	85.0	10	50.0	56	39	69.6	27	48.2
平成23年度	17	16	94.1	9	52.9	19	6	100.0	5	83.3	52	39	76.5	25	48.1
3年平均	17.3	16.0	92.4	8.0	46.0	20.7	11.7	95.0	9.0	77.8	54.3	39.7	74.5	27.7	51.6

短期課程	ITビジネス科(前・後期)				
	修了者	就職者	率(%)	内関連職種就職者	内関連職種就職率
平成21年度	46	29	63.0	20	43.5
平成22年度	49	27	55.1	20	40.8
平成23年度	-	-	-	-	-
3年平均	47.5	28.0	59.1	20.0	42.1

※ 就職率=就職者数/(修了者数-進学希望者数)

④在職者訓練の実施状況

平成22年度及び平成23年度は浦添校で建設車両運転科のみを実施していたが、平成24年度は具志川校でも、建設機械運転技能講習と建築CAD講座を実施している。なお、(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構の沖縄職業能力開発促進センター(以下「ポリテクセンター沖縄」)及び沖縄職業能力開発大学校(以下「沖縄ポリテクカレッジ」)においても多くの在職者訓練を実施している。

在職者訓練の実施状況

(定員・入校者数・修了者数：人)

在職者訓練		コース数	定員	入校者数	修了者数	修了率(%)
H21	具志川校	3	45	46	37	80.4
	浦添校	1	20	19	19	100.0
	計	4	65	65	56	86.2
H22	具志川校	0	0	0	0	-
	浦添校	1	20	20	20	100.0
	計	1	20	20	20	100.0
H23	具志川校	0	0	0	0	-
	浦添校	1	20	20	20	100.0
	計	1	20	20	20	100.0
H24	具志川校	2	30	33	33	100.0
	浦添校	1	20	19	18	94.7
	計	3	50	52	51	98.1

## ⑤委託訓練の実施状況

委託訓練については、多様な訓練コースの設定や訓練規模の拡大など、施設内訓練に比べより機動的な対応が可能である。訓練コースについては、就職率等を勘案し見直しをしているところである。

### ア 一般委託訓練の実施状況

現在、具志川校で2コース、浦添校で2コースの計4コースを実施している。

#### 一般委託訓練の実施状況

(定員数・入校者数・修了者数・就職者数：人)

一般委託訓練		コース数	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
H21	具志川校	3	59	54	54	24	44.4
	浦添校	5	60	59	54	32	59.3
	計	8	119	113	108	56	51.9
H22	具志川校	3	59	58	51	27	52.9
	浦添校	5	60	56	62	31	50.0
	計	8	119	114	113	58	51.3
H23	具志川校	2	44	44	43	24	55.8
	浦添校	2	25	25	24	20	83.3
	計	4	69	69	67	44	65.7
H24	具志川校	2	44	42	37	23	62.2
	浦添校	2	37	31	28	20	73.3
	計	4	81	73	65	43	67.2

### イ 離職者等再就職訓練の実施状況

離職者等再就職訓練については、求職者や企業の訓練ニーズを勘案し、雇用の受け皿として、OA・IT分野、介護・福祉分野などへの職業転換のための訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施している。

特に、平成23年度から、厳しい雇用情勢等を受け、コースや定員を大幅に増加させ、離職者の訓練機会の確保に努めている。

なお、同訓練の財源は全額国庫となっていることから、国の予算状況により変動が生じることがある。

#### 離職者等再就職訓練の実施状況

(定員・受講者数・修了者数・就職者数：人)

離職者等再就職訓練		コース数	定員	受講者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
H21	具志川校	25	363	309	295	210	71.2
	浦添校	26	367	309	273	188	68.9
	計	51	730	618	568	398	70.1
H22	具志川校	26	370	352	344	251	73.0
	浦添校	35	436	408	349	217	62.2
	計	61	806	760	693	468	67.5
H23	具志川校	56	864	706	679	483	71.1
	浦添校	63	1,073	967	908	585	64.4
	計	119	1,937	1,673	1,587	1,068	67.3
H24	具志川校	36	776	635	614	481	78.3
	浦添校	52	1,155	951	882	652	73.9
	計	88	1,931	1,586	1,496	1,133	75.7

### ウ 母子家庭の母等の職業的自立促進訓練の実施状況

職業能力の開発を必要とする県内の母子家庭の母等に対し、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施するこ

とにより、早期就職を支援している。近年は、受講者数が減少傾向にあるが、母子家庭の母等は、遠隔地での職業訓練や就職は困難であるため、地域ニーズに沿った訓練コースの設定が求められている。

#### 母子家庭の母等委託訓練の実施状況

(定員・受講者数・修了者数・就職者数：人)

母子家庭の母等委託訓練		コース数	定員	受講者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
H21	具志川校	9	36	32	30	24	80.0
	浦添校	6	34	24	24	18	75.0
	計	15	70	56	54	42	77.8
H22	具志川校	9	36	29	28	23	82.1
	浦添校	5	34	22	21	15	71.4
	計	14	70	51	49	38	77.6
H23	具志川校	13	39	14	14	9	64.3
	浦添校	7	37	29	28	21	75.0
	計	20	76	43	42	30	71.4
H24	具志川校	1	20	12	12	10	83.3
	浦添校	1	20	20	20	16	80.0
	計	2	40	32	32	26	81.3

#### エ 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施状況

障害者の態様に応じた幅広い訓練コースを社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等を活用して実施し、早期就職を支援している。

今後とも、就職率の向上に向け、適切な委託先の選定や雇用ニーズの高いコース設定に努めるとともに、関係機関との連携を強化し、実習先や就職先の開拓などの支援強化を図っていくことが求められている。

#### 障害者委託訓練の実施状況

(定員・受講者数・修了者数・就職者数：人)

障害者委託訓練		コース数	定員	受講者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
H21	具志川校	9	42	36	35	17	48.6
	浦添校	9	52	36	35	5	14.3
	計	18	94	72	70	22	31.4
H22	具志川校	14	78	73	65	24	36.9
	浦添校	11	40	41	39	21	53.8
	計	25	118	114	104	45	43.3
H23	具志川校	10	51	51	51	21	41.2
	浦添校	9	46	45	41	20	48.8
	計	19	97	96	92	41	44.6
H24	具志川校	12	55	44	40	11	27.5
	浦添校	16	58	59	56	28	50.0
	計	28	113	103	96	39	40.6

#### ⑥就職支援の実施状況

県立職業能力開発校では、訓練生の就職支援として、求人開拓嘱託員を配置し、訓練生及び1年以内の修了生に対して無料で職業紹介を行うとともに、企業訪問等による求人開拓などの取り組みを行っているところである。

平成22年度の県立職業能力開発校の施設内訓練の就職率は全国の公共職業能力開発施設における平均値を上回っているが、沖縄県内の若年者の失業率は全国に比べ高い状況が続いており、失業率の改善は重要課題

で、一層の取り組み強化が求められている。

平成22年公共職業能力開発施設就職率(施設内訓練)

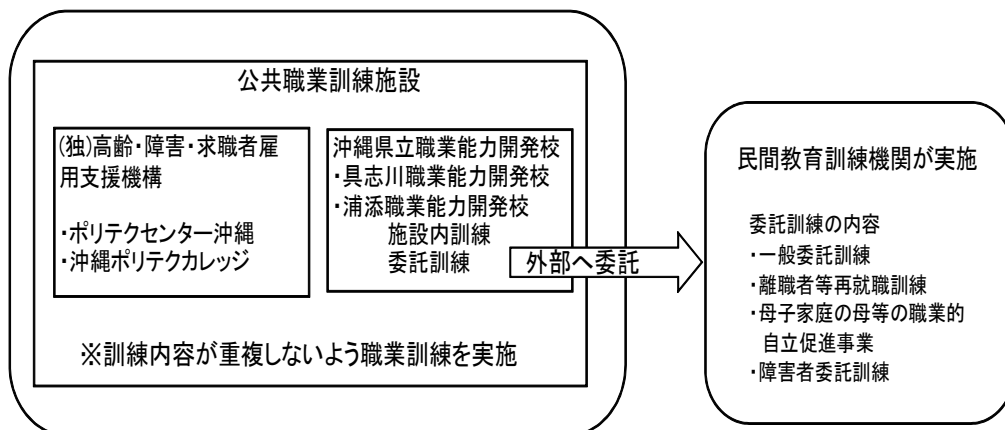
	沖縄県	全国平均	機構実施分
学卒者	88.3 %	86.8 %	97.6 %
離職者	80.4 %	67.9 %	82.4 %

### ⑦県内の公共職業訓練の状況

県立職業能力開発校のほか、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構がポリテクセンター沖縄及び沖縄ポリテクカレッジを運営している。

ポリテクセンターにおいては、離職者の再就職を図るため短期課程の普通職業訓練を行っており、沖縄職業能力開発大学校では、新規学卒者に対して、より高度な訓練内容となる専門課程、応用課程の高度職業訓練を実施している。

また、県立職業能力開発校では、専修学校やNPO法人・社会福祉法人等の民間教育訓練機関を活用し、医療・福祉分野やIT・OA分野・観光分野など様々な公共職業訓練を数多く委託している。



## (2) 主な課題

### ①時代に対応した訓練内容の充実・強化

具志川校及び浦添校の両校では、目的と対象者の異なる普通課程と短期課程の訓練を実施しており、人的・物的な訓練資源が分散化していることから、集約化を図り時代に対応した訓練内容の充実・強化を行う必要がある。

### ②入校生の確保対策

近年、定員に対する入校率は、平成22年度が97.3%、平成23年度が、94.5%、平成24年度が86.1%と低下してきている。

少子化が進行する中で、訓練内容及び就職支援の充実、効果的なPR方法の検討、高等学校等との連携強化、募集時期の早期化など、入校生の確保に向けた取り組みを強化する必要がある。

#### ③社会的適応能力のある技能者の育成

企業及び修了生のアンケートを見ると、基礎的な技能・知識だけではなく、社会人としてのマナーやコミュニケーション能力の強化を求める意見が多く出されていることから、これらの社会的適応能力を高める取り組みを強化する必要がある。

#### ④県内産業界等及び産業振興施策との連携

現在、県立職業能力開発校においては、組織的に産業界等の意向を聞く場が設定されておらず、訓練ニーズの把握が十分とは言えない状況にあることから、外部からの意見を取り入れる仕組みづくりが必要である。

また、本県では、積極的に県外企業の誘致を行っているところであり、県立職業能力開発校においても、産業振興施策と連携した職業訓練を検討する必要がある。

#### ⑤職業訓練指導員の資質向上

産業技術の高度化・専門化する技術への対応や就職に向けたキャリア・コンサルティングなど職業訓練指導員の業務は増加している。

また、正規職業訓練指導員の高齢化が進展しており、その技法・ノウハウの継承等が懸念されている。このような中で、正規職業訓練指導員の適正な確保や職業訓練指導員のスキルアップが必要である。

#### ⑥施設・設備の更新

具志川校・浦添校とも築30年を超え、老朽化が進んでおり、耐震化への対応や訓練の実施に支障をきたす場面も出てきている。技術革新の進展等に対応した訓練環境の整備を図るため、施設・設備の更新を行う必要がある。

#### ⑦普通課程の授業料等有料化の検討

求職者を対象とした短期課程の授業料等については、「沖縄県職業訓練に関する基準等を定める条例」により無料と定めている。

しかし、普通課程については、応益負担の観点や他の県立施設との均衡及び民間専修学校等で学ぶ学生との公平性、訓練生の目的意識向上などの観点から、授業料等の有料化について検討する必要がある。

なお、授業料等について、本県では、職業能力開発校で実施する全ての職業訓練を無料としているが、普通課程については大半の都道府県で有料化されている。



## 4. 県立職業能力開発校の役割

### (1) 地域産業を支える若年技能者の育成

県立職業能力開発校においては、国や民間との役割分担の下、技能者の育成を中心とした職業訓練や地域の実情に応じた職業訓練を実施する。

特に、本県の産業振興を図る上で有能な技能者の確保・育成が重要となっているが、技能者の高齢化が進む一方で、若年者のものづくり離れが見られることから、地域産業を支える若年技能者の育成を図る。

### (2) 雇用のセーフティネット機能の充実強化

県立職業能力開発校では、昨今の厳しい雇用失業情勢から離職を余儀なくされた県民に対して、ハローワーク等と連携を図りながら、雇用のセーフティネット機能としての職業訓練を適切に実施し、早期かつ円滑な再就職の実現を図っていく。

また、多種多様な民間教育訓練機関を活用した委託による職業訓練を積極的に実施し、職業訓練機会の確保を図る。

### (3) 県内産業の振興に必要とされる在職者のスキルアップ

県内には中小零細企業が多く、大企業と比較して人材育成にかかる時間や資金等に余裕がないことから、各企業が自ら従業員の職業能力開発に取り組むことが厳しい状況にある。

県立職業能力開発校では、自ら従業員の職業能力開発を行うことが困難な中小企業等を支援するため、ポリテクセンター沖縄や沖縄ポリテクカレッジと訓練内容が重複しないよう連携しながら、在職者に対する訓練を実施する。

### (4) 障がい者の職業能力開発の推進

障がい者施策が、福祉から就労支援へと大きくその重点を移しつつある中、障がい者職業能力開発の果たす役割はますます期待が高まっている。

現在、全国における障害者職業能力開発校は、国立県営を中心に19校（17都道府県）設置されているが、設置されていない都道府県においては、近隣県の施設などを活用するなどしているところである。

しかし、島嶼県である本県は、他府県と異なり近隣県の施設を活用することが難しいことから、県立職業能力開発校において、障がい者訓練を継続するとともに、社会福祉法人等を活用した多様な委託訓練を実施する。

## 5. 県立職業能力開発校の今後のあり方

### (1) 県立職業能力開発校の再編と配置等

本県の人口は、2025年（平成37年）頃まで増加が続くと予測されており、人口分布では、本島中南部地域で8割以上を占め、労働力人口も中南部地域が約8割を占めている。

本県の厳しい雇用情勢、全国一高い完全失業率、特に高い若年者の完全失業率や県立職業能力開発校における訓練生の応募状況及び就職率等を総合的に勘案すると、施設外での訓練も含めて現在と同程度の定員規模を確保する必要があることから2校体制を維持することとする。

現状の具志川校及び浦添校は、主に新規高等学校卒業者等を対象とした長期間の訓練である普通課程と離転職者等の早期再就職を支援するための短期課程の2種類の職業訓練を実施している。

このように両校において、対象者の異なる2種類の職業訓練を実施しているため、職業訓練の実施方法や就職支援等が多種・多様な対応を必要としており、限りある人的・物的な訓練資源の分散化を招いている状況にある。

そのため、施設の更新に当たっては、普通課程と短期課程に特化した2校を整備し、人的・物的な訓練資源を集約化することにより、訓練対象者に応じた訓練内容、就職支援等の充実・強化を図る。

なお、普通課程を担う施設の設置場所については、国際物流拠点産業集積地域（うるま市）において新たな製造業（金属加工等）やIT関連企業の集積が図られつつあることや訓練生の募集を沖縄本島全体を対象地域としていることから地理的状況を勘案し、中部地域への設置を検討する。

一方、短期課程を担う施設は中部地域においてポリテクセンター沖縄（北谷町在）が設置されていること、また、労働力人口が特に那覇市に集中していることから、那覇市近郊への設置を検討する。

### (2) 訓練課程のあり方

#### ① 普通課程

技能系分野を中心に地域産業の人材ニーズに対応できる訓練科を設置し、新規高等学校卒業者等に対して必要な基礎的スキル・知識を修得させ、県内の産業を支える即戦力となる若年技能者を育成する。また、産業振興施策と関連した訓練科の開設についても検討する。

また、より充実した職業訓練を実施するため、原則として1クラス20人とする。

## ②短期課程

地域産業の人材ニーズの変化を踏まえた訓練科を設置し、離転職者を対象として、職業に必要な技能・知識を習得させるため、雇用情勢に応じた機動的な職業訓練を実施する。なお、早期再就職が目的であることから、訓練期間は原則として6ヶ月とし、より充実した職業訓練を実施するため、原則として1クラス20人とする。

また、多様な民間教育訓練機関を積極的に活用し、委託によることが可能な訓練科については、委託訓練として実施していく。

## ③在職者訓練

在職者訓練については、人材の確保を図ろうとする産業団体等と訓練科や訓練内容についての意見交換等を定期的に行い、連携の下で適時的確に、訓練科の新增設を含めた見直しを行うこととする。

## ④障がい者訓練

障がい者については、その特性に配慮しながら、求職障がい者及び企業ニーズに応じたカリキュラムの見直し等を進めるなど訓練内容の充実を図るとともに、さらにきめ細やかな就職支援を行うことにより就職率の向上に努め、自立に向けた支援を行う。

# (3) 国・民間教育訓練機関との役割分担

## ①国との役割分担

県立職業能力開発校は新規学卒者及び離転職者、障がい者を対象に職業訓練を実施しており、ポリテクセンター沖縄は離転職者を対象に職業訓練を実施している。沖縄ポリテクカレッジは、前記の2施設と異なり、より高度な訓練内容となる専門課程及び応用課程の高度職業訓練を実施しており、各公共職業能力開発施設相互に訓練対象者や訓練内容ができる限り重複しないよう訓練を実施する。

## ②民間教育訓練機関との役割分担

県立職業能力開発校では、施設・設備等に多額の経費を要し民間では実施が困難な技能系の訓練や地域産業の人材ニーズなどの地域の実情に応じた訓練を提供することとし、民間で実施が可能でかつ合理的であると見込まれる訓練については、民間教育訓練機関を活用していく。

#### (4) 訓練科の見直し

##### ① 訓練科見直しの基本原則

訓練科の見直しにあたっては、「5. (2) 訓練課程のあり方」「5. (3) 国・民間教育訓練機関との役割分担」を踏まえるとともに、産業界からのニーズや県立職業能力開発校における定員充足率や就職率を考慮するとともに、第三次産業の比率が高い本県の産業構造も考慮する。

なお、県立職業能力開発校において状況の変化が生じた場合には、更なる訓練科の見直し等を随時行い柔軟に対応していく。

##### ② 新たな施設で行う訓練科

普通課程及び短期課程を担う施設で行う訓練科は、別紙のとおりとする。

#### (5) 就職支援体制の強化

##### ① 関係機関との連携強化

公共職業安定所（ハローワーク）をはじめ、関係機関との連携を強化するとともに、求人開拓嘱託員を活用し、就職先の開拓、企業への訓練生の求職情報の提供、リアルタイムな求人情報の収集と訓練生への情報提供など、訓練生への一層の就職支援に努める。

また、インターンシップ先の開拓を行い、企業との連携を強化することにより、就職先の確保に努める。

##### ② 職業意識の醸成等

就職にあたっては、就労に必要な技能や知識を有することのみならず、求職者の就職に向けた意欲や職業人意識が求められている。

このようなことから、職業訓練指導員等による履歴書作成のノウハウ、面接の受け方等の就職指導等を通して職業意識の醸成を図るとともに、外部講師の活用によりビジネスマナーやコミュニケーション能力の向上を図る。

##### ③ 障がい者への就職支援

障がい者訓練生については、求人開拓にあたり、障がいの態様等を十分考慮するとともに、ハローワークにおける就職支援、地域障害者職業センターや障害者就業・生活支援センター等関係機関との連携、ジョブコーチ等を活用して職場定着を図るなど、訓練生個々の状態に応じたきめ細かな就職支援に努める。

## (6) 入校生確保対策の強化

入校生を確保し、優秀な若年技能者を育成するため、企業や学校のほか、広く県民に対して県立職業能力開発校のPRを強化していく。

また、応募者が入校選択の時期を逸しないためにも、高等学校等卒業予定者の進路選択の時期に合わせて募集開始時期を早めることや、推薦入校枠の拡大等を検討する。

## (7) 県内産業界等及び産業振興施策との連携

効果的でより実践的な職業訓練の提供や開かれた県立職業能力開発校づくりに応えるためには、新たに県内産業界や教育機関等との定期的な意見交換等の場を設け、産業界等の訓練ニーズに基づいたコース設定やカリキュラムの見直しなど県立職業能力開発校の運営に外部からの意見等を反映させる仕組みを構築する。

また、雇用の拡大が見込まれる成長分野など、本県産業の発展を支える人材を育成するため、産業振興施策と連携を図り、新たな訓練科の設置についても検討する。

## (8) 職業訓練指導員の資質向上

産業技術の高度化・専門化の進展への対応、就職に向けたキャリア・コンサルティングの重要性が年々増していることから、適切な職業訓練を実施するためには、職業訓練指導員の資質向上が必要不可欠となっている。

そのため、職業能力開発総合大学校や民間企業等における研修機会の拡充を図るとともに行政（本庁）との人事交流を推進する。

また、正規職業訓練指導員の高齢化が進展しており、その技法・ノウハウの継承等が懸念されていることから、正規職業訓練指導員の適正な確保に努めるとともに、特殊・最新の技術については民間企業の技術者等を外部講師として活用する。

## (9) 施設・設備の整備等

具志川校及び浦添校の校舎及び実習場等の多くが築30年以上経過し、その後大幅な改修がなされていないことから、現在、施設や設備の老朽化により耐震化への課題や訓練の実施に支障をきたす場面が生じており、本あり方を踏まえ早期の建替えに向けた検討を行う。

施設整備にあたっては、技術革新の進展等に伴う高度化や専門化、就労支援の強化などの職業能力開発ニーズに対応するため、訓練環境及び実習用機器等の充実を図る。

#### (10) 校名変更について

職業能力開発促進法に基づいて各都道府県に設置されている職業能力開発校施設の名称については、「学校」という名称を用いてはならないこと以外には制約はなく、他県では、高等技術専門学院、テクノスクール等といった名称が用いられている。

県民に対して、県立職業能力開発校のイメージアップを図るため、施設の建て替え時に併せて新たな名称を検討する。

#### (11) 授業料等有料化の検討

授業料等の有料化については、完全失業率が全国一高く、その中でも、とりわけ若年者の率が高いなど、本県の厳しい雇用情勢を総合的に勘案し、当面は徴収しないものとし、将来的な課題として引き続き検討を行うものとする。

(別紙)

## 新たな施設で行う訓練科

訓練科			期間	定員	備考	
普通課程を担う施設 (中部地域)	自動車整備科		2年	40	1年:20名 2年:20名	
	電気システム科		2年	40	1年:20名 2年:20名	
	メディア・アート科		2年	40	1年:20名 2年:20名	
	メカニカルエンジニア科		2年	40	1年:20名 2年:20名	
	情報システム科		2年	40	1年:20名 2年:20名	
	短期課程	オフィスビジネス科	前期	6ヶ月	20	身障者枠7人
後期			20		身障者枠7人	
総合実務科 (知的障がい者対象)		1年	15			
計				255		
短期(那覇市近郊)施設	設備システム科	前期	6ヶ月	20		
		後期		20		
	建設機械整備科		1年	20		
	電気システム科		1年	20		
	金属加工科	前期	6ヶ月	20		
		後期		20		
オフィスビジネス科 (身体障がい者対象)	前期	6ヶ月	10			
	後期		10			
計				140		
合計				395		

※整備基本計画策定前に改めて訓練科の検証を行う。